

2023年ふじのくにづくり支援センター 十大ニュース

1 未来への挑戦

- ・お客様サービスの最大化に向け、センター・三公社一体化プロジェクトの取組が本格化。人事・組織・交流、財務・DX、広報・CSRなど5つのタスクフォースに加え、「東部・西部チーム」が参画。道路・団地パトロールを三公社合同で実施するなど、全所一丸となった取組が活発化。
- ・約20年ぶりとなる新規有料道路「静浦有料道路」の事業認可取得、当道路と併せて「伊豆中央道」・「修善寺道路」を一体的に経営する事業認可を取得。3道路へのETC導入を決定するなど、未来につながる事業展開の道筋を実現。

2 お客様サービスの充実

- ・伊豆スカイラインの料金所再編に向けた取組に着手。(現行7料金所を3料金所に再編し、お客様に判り易い料金体系に移行。簡易型ETCX導入、スカイポート亀石跡地・駐車場の有効活用。)
- ・伊豆中央道、修善寺道路ETCX利用拡大への取組を実施。(100回利用で5割引きとなる新割引の導入、回数券からの乗換キャンペーン等)
- ・浜名湖新橋・箱根スカイラインにおいて電子マネー決済の本格運用開始。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、県営住宅・市町営住宅での「ふれあい講座」を本格的に再開。
- ・地域包括支援センターと連携した「高齢者訪問サポート」、公社職員と通訳が個別訪問する「外国人訪問サポート」の実施。申請・届出書類の多言語化の推進。

3 地域社会への貢献

- ・用地の先行取得を行った「島田金谷BP菊川IC」「志太中央幹線」など供用開始、周辺道路の混雑緩和や地域活性化に貢献。伊豆市「日向公園」、長泉町「鮎壺公園」で整備工事に着手、地域交流、防災拠点として地域貢献に期待。
- ・NEXCO中日本、中日本エクスプレス、観光施設と協働してスタンプラリーを実施、県内の周遊観光誘発に貢献。(協賛観光施設は、昨年6箇所から25箇所へ大幅に増加。)
- ・血圧計・車椅子の贈呈、ミニ図書館の開設など、コロナ禍により中止していた集会所の「居場所づくり」の再開に向けた支援。「防災体験訓練」を自治会と共同開催。「移動販売」を積極的に誘致。

4 健全経営の推進

- ・令和4年度決算において、住宅公社は20期連続の経常黒字を達成。
- ・インフラ技術支援担当は業務受託が着実に増加。令和4年度決算で過去最高額、22件の受託を達成。
- ・箱根スカイラインの民間企業への貸切利用を開始。新たな収入源の確保と知名度向上に期待。

5 計画的な事業推進

- ・安全・安心で魅力ある道路づくりのため、伊豆スカイライン・箱根スカイライン「新グランドデザイン中期計画後期5ヵ年計画」を着実に推進。
- ・地籍調査の計画的な事業推進が図られるよう、川根本町には7期連続の支援を実施、長泉町から初の業務受託。今後も新規市町を含め継続した支援を実施。

6 安全安心、社会・経済の変化・様々なリスクへの対応

- ・県の「世帯の変化に対応した県営住宅懇話会」に公社職員が有識者メンバーとして参画。連帯保証人規定の廃止など入居要件緩和を提言し、今後県において反映される予定。
- ・インボイス制度開始に向け、事前にシステム改修や請求書様式の変更等の万全の準備を行ない、業務に支障なく10月からスタート。
- ・伊豆中央道の安全確保のため江間トンネル、日守大橋の5年に一度の法定点検を実施。
- ・全土公協関東東海ブロック会議を静岡県で開催。新型コロナウイルスの影響により対面での実施は4年ぶり。コロナ後初めて意見交換会を実施。

7 働き方改革の推進

- ・新型コロナ収束後も在宅勤務やリモート会議などの多様な働き方を継続して推進。マジックコネクットの在宅勤務以外での多様な活用が広がる。(出張時の利用、出先機関での本社のパソコン操作など)
- ・サイボウズを利用した電子申請やリモート機器の活用など、業務のデジタル化が進み、職員の負担が軽減。

8 デジタル化、業務の効率化・事務改善

- ・サイボウズをクラウド版に移行、個人スマホからもスケジュールや掲示板等の閲覧可能に。
- ・時間外命令、旅行命令、物品購入等の電子決裁の試行開始。
- ・お客様サービス向上と職員の業務の効率化を図るため、住宅公社窓口及び各部執務室に「フリーWi-Fi」を設置。
- ・道路公社の会計伝票様式を変更しセンター・三公社の様式を統一。これにより道路公社の伝票枚数が大幅に削減。

9 執行体制の整備・職員のスキルアップ

- ・専務理事・常務理事が2人交代、4月から新体制がスタート。
- ・ふじのくにづくり支援センター評議員改選により、新たに評議員3名が7月から就任。改選後初となる評議員会を10月に開催。
- ・公社所属の総務・経理事務嘱託員をすべてセンターに転籍。総務部の嘱託員全員がセンター所属となり、総務事務を効率的に行う体制が整う。
- ・道路公社土木職と住宅公社建築職を相互併任とし、お互いの公社業務を効果的に支援。
- ・センター・三公社の業務の相互理解を深め、一体化を推進するため、決算説明会において3公社の業務概要を説明。現地で学ぶ研修会(初級、中級)を拡充し開催。

- ・土地公社の正規職員採用試験を27年ぶりに実施。
- ・道路公社の職員を土木技術全般の習得に向け8年ぶりに県に研修派遣。

10 戦略的広報の展開

- ・職員の一体感の醸成、センターのPRを図るため、センターシンボルマークの記章・バッジを作成。センター・三公社の記者提供資料等に統一的に表示するロゴデザインを作成。
- ・職員を対象にした広報研修会を初開催。県の広報アドバイザーを講師に迎え、27人が参加し広報の基本を学ぶ。
- ・副市長・副町長研修会でセンター・三公社の活用を総合的にPR。
- ・センターホームページの全面的なリニューアルに着手。
- ・土地公社ホームページに新たなPRバナー「国・県・市町の皆様へ、用地取得をお手伝いします」を掲載、公社活用のメリットを紹介。
- ・住宅公社ホームページに「しずおかだんちーず(県の公営住宅情報サイト)」とリンクするバナーを掲載
- ・「写真・動画コンテスト」(R3開催)の受賞作品を活用し、県内各所で写真作品展の開催や、カレンダーの作成、有料道路のファンミーティングの開催等により道路の魅力をPR。